総合

JTB、13年の国内旅行見通し

人数は微増も節約志向

JTBは12月20日、2013年の旅行市場の見通しを発表した。週末3連休が前年より3回多いなどの理由から、国内旅行人数は2億8700万人と前年比で0・3%増加する。だが、節約志向は依然強く、また国内線LCCの拡大などもあり、平均消費額は2・4%減の3万2千円と減少傾向が続くと予測する。

東京スカイツリーや東京駅舎による東京観光の人気は持続し、歌舞伎座のこけら落とし、東京ディズニーランドの開園30周年などで、首都圏への観光客がさらに増える見込み。伊勢神宮の式年遷宮や出雲大社の「本殿遷座祭」を機に伊勢方面や出雲方面への観光客も増加。大河ドラマ「八重の桜」の舞台、会津地方も注目を集めそうだ。

JR九州は10月にクルーズトレイン「ななつ星in九州」、JR東日本は冬以降に「SL銀河鉄道（仮称）」、近畿日本鉄道は3月から新型観光特急「しまかぜ」を運行。新型車両の導入に、鉄道旅行が広がるとみる。

訪日外国人数は7・9%増の890万人程度と予測。韓国が前年並み、台湾、タイ、マレーシアなどアジア諸国からの訪日が伸びると読む。

海外旅行人数は1・5%増加し過去最高の1870万人と推計。平均消費額は0・8%減となる25万円と予測する。

クルーズ・オブ・ザ・イヤー2012

グランプリにJTB

日本外航客船協会（会長・入谷泰生日本クルーズ客船社長）はこのほど、第5回「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2012」のグランプリに、JTBの「レジェンド・オブ・ザ・シーズで航く　横浜・神戸発着　済州島・上海クルーズ」を選んだと発表した。

同協会および日本旅行業協会の会員会社を対象に募集したところ、20点のクルーズ旅行商品の応募、推薦があり、グランプリ1点、優秀賞2点、特別賞2点を決めた。

JTBの商品は7万総トンの外国客船をチャーターし、割安感のある価格を設定した結果、「現役世代を含むあらゆる世代からの集客に成功した」と選考委員会。積極的な広告宣伝で、1700人分の客室をわずか発売1週間で完売した。クルーズ未体験者が全体の7割弱を占めたという。

「ゴールデンウイークに外国客船をチャーターするという、日本旅行業界に新たなムーブメントを起こし、新規マーケット開拓策の1つの方向性を示した」（選考委）という。

優秀賞はクルーズのゆたか倶楽部と日本クルーズ客船の「新緑の日本一周・金環日食クルーズ」に。ゆたか倶楽部については、商品ではなく、数多くのチャータークルーズをコンスタントに実施し、市場の拡大に寄与してきた同社の長年の取り組みが受賞対象となった。

日本クルーズ客船の商品は、日本では25年ぶりとなった金環日食（5月）を洋上で観測する日本一周クルーズ。「天候に左右されるだけに、この種のクルーズはリスクの伴う商品だが、最適な観測地へ移動できる船ならではの強みを生かすとともに、魅力的な日本一周クルーズを組み合わせることで他社にはないユニークなネイチャリングクルーズに仕上げた」と選考委。

特別賞は日本郵船と郵船トラベルの「飛鳥Ⅱでつなぐ東北復興応援クルーズ」と、クラブツーリズム、クルーズワールド旅行センターの「にっぽん丸チャータークルーズ・春の東北桜クルーズ」がそれぞれ受賞した。

視点 日本の観光 —176—

北海道大学観光学高等研究センター長　石森秀三

日本の観光にとって20事」とみなされるようになった。

03年はエポックメーキングな年であった。当時の小泉純一郎首相は「観光立国懇談会」を立ち上げて、今後の日本における観光立国の理念や具体的政策のあり方を明らかにするように諮問した。

歴代の内閣総理大臣は観光を軽んじてきたので、「観光」を国家的課題として明確に位置付けたのは小泉首相が初めてであり、ようやく観光がまともに「国立国の実現」を明言すると　08年に新設された観光庁ともに、国土交通大臣を観光立国担当大臣に任命した。そういう意味で、03年は日本における「観光立国元年」とみなすことができる。

今年は観光立国宣言から10周年に当たるが、果たしてこの10年間で観光立国は着実に実現されたのであろうか。07年に観光立国推進基本法が施行され、08年には観光庁が新設された。09年の民主党への政権交代後も観光立国政策は継続され、12年12月には新しい自公政権が誕生した。

観光立国から観光創造立国へ

1人当たり宿泊数を10年度までにもう1泊増やして年間4泊にする④日本人の海外観光旅行者数を10年までに2千万人にする⑤国内における観光旅行消費額を10年度までに30兆円にする—ことが国際会議「元年」になることを祈っている。

会の所信表明演説で「観光は数値目標が達成できていない。

幸い、私は観光立国懇談会のメンバーに選ばれたので、03年1月から4月にかけて何度も首相官邸に出向いて、観光立国政策のあり方について議論を行った。

私は懇談会提言の起草委員を命じられたので、「観光立国の理念」について起草を行った。観光立国懇談会の提言を受けて、小泉首相は03年9月に開催された国は当初5つの数値目標を設定して、「観光立国」の実現を図った。①訪日外国人旅行者数を10年までに1千万人に増やす②国際会議開催件数を11年までに5割以上（252件以上）増やす③日本人の国内観光旅行の年度までに30兆円にする—だった。ところが国際会議

新しい自公政権の下で「観光立国」政策の抜本的見直しが行われることを期待している。

その際に重要になるのは「観光創造」という基軸である。世界的に観光イノベーションが進展しているので、グローバルトレンドに対応して、日本においても従来の「観光立国」政策から「観光創造立国」政策への転換が必要不可欠になる。今年が「観光創造立国元年」になることを祈っている。

2013年の経済を展望する

消費税増税控え 駆け込み需要も

日生基礎研究所
シニアエコノミスト
上野　剛志

日本経済は正念場を迎えている。2012年の世界経済は欧州危機の悪影響が中国などの新興国にも波及したことで、減速感の強いものとなった。わが国経済についても、年前半こそ震災からの復興需要の本格化やエコカー補助金という政策効果もあって回復経路をたどったものの、後半には息切れ感が強まった。

筆者も含めて、多くのエコノミストの当初の見立ては、復興需要の一巡化やエコカー補助金の期限切れを迎える年後半には海外経済が持ち直すことで、内需から外需へと主役がうまくバトンタッチする見込みであったが、海外経済の減速に加えて日中関係の緊迫化や長引く円高もあって、景気のけん引役が一時不在になった。

経済指標を見ても、9月の輸出数量指数、鉱工業生産指数、小売業商業販売額指数はそれぞれ2～4月につけたピークを10・0%、9・5%、5・7%下回り、9月日銀短観における大企業製造業の景況感も悪化が示された。

それでは13年はどのような年になるのだろうか。国内固有の景気要因としては、12年の景気を押し上げたエコカー補助金はすでになく、復興需要も勢いとしてはピークを過ぎている。一方で、13年は消費増税の前年にあたるため、駆け込み需要による押し上げがある程度期待できそうだ。

ただし、日本経済に大きな影響を与えるのは海外情勢だ。なぜなら、日本経済は輸出主導型であるためだ。主要国に関しては、米国経済は従来から緩やかながら改善しており、増税と緊縮財政による「財政の崖」の対処さえ誤らなければ、今後も内需主導の自律的な回復力が期待できる。

一方、世界経済の最大のリスクである欧州危機については、危機の根源である南欧の財政赤字自体は解決に相当長時間を要する。ただし、危機の波及防止や欧州統合の深化に向けた枠組みは整備されてきており、今後も前進するだろう。危機がさらに波及するという恐怖感が緩和すれば、消費・投資マインドの回復を通じて欧州経済は景気後退から脱却するだろう。

そしてこのことが、欧州を最大の輸出先とする中国景気の底入れを後押しすることにもなる。

さらに、世界経済の回復はリスク回避的な円買い圧力を弱め、円高是正にもつながる。これら海外の歯車がかみ合えば、日本経済は潜在成長率を上回る実質1%台半ば程度の成長が実現できるだろう。また、13年は日本の政治が変わるチャンスである「外国投資の誘致による成長戦略」に欠かせない低税率を死守した。わが国も反対意見の強さを基準にするのではなく、「国としての将来像」を見つめ直し、議論を通じて必要な構造改革を進めなければならない時期に来ている。そのためには強い政治力が必要だ。

一方、企業にはすでに前向きな動きが出てきている。昨秋の中国での反日デモでは、多くの日系小売店で多大な被害が出たが、裏を返せば深く新興国市場に食い込んでいた証でもある。最近も円高と世界的な株安を好機ととらえ、積極的な海外M&Aに打って出る企業が増えている。

また、国内でも消費力の軸が高齢者に移行する動きを捉え、シニア層向けのサービスを強化する流通業が目立つ。これら企業行動による内外需の取り込みは日本経済活性化の起爆剤となる可能性を秘めている。

消費増税の必要性に異を唱えるつもりはないが、14年にこのまま消費税増税が実施されれば、直後の日本経済へのマイナス影響は不可避だ。そうであればこそ、13年は日本の国力、企業の足腰を強靭化し、来るべき苦難を迎え撃つための体制を築く年となってほしい。

うえの・つよし　1974年生まれ。岐阜県出身。98年、京大経済学部卒業後、日本生命保険相互会社に入社。2007年、日本経済研究センターへ派遣、08年米国経済調査機関派遣、09年からニッセイ基礎研究所へ。現在、同研究所経済調査部門のシニアエコノミストを務める。専門は金融、日本経済。

ツアー登山事故対応を検証

検査、処分基準見直しへ

観光庁

観光庁は12月18日、2009年7月の北海道・トムラウシ山でのツアー登山の遭難死亡事故に続き、12年11月に中国・万里の長城付近でのツアー登山でも遭難死亡事故を起こした旅行会社、アミューズトラベル（東京都千代田区）への国の対応の問題点などを検証し、最終報告をまとめた。指導、監督のあり方に課題があったとして、立ち入り検査の強化、処分基準の見直しなどの改善策を示した。

同庁は事故の再発を防止できなかった点を課題として、トムラウシ山での事故後の国の対応について、長官をチーム長とする検証チームを庁内に設置。当時の観光庁の幹部や担当者にヒアリングを行うなど指導・監督態勢を検証した。

最終報告では、観光庁の対応について指導・改善事項の遵守をチェックする検査、処分後のフォローが不十分だったと認めた上で、改善策として①立入検査は速やかに、かつ頻度を高めて対応し、検査方針を明確化する②ツアー登山運行のガイドラインの見直し、旅行業法に関する処分の基準の見直しを行う③重大事案については処分後の立入検査に関する方針を明確にし、継続的かつ頻度を高めて計画的に行う—などを挙げた。

アミューズ社を登録取消処分に

観光庁

観光庁は12月19日、中国・万里の長城付近でのツアー登山で遭難死亡事故を起こしたアミューズトラベル（東京都千代田区）を旅行業法違反により旅行業登録の取消処分にした。

同庁によると、12年10月28日～11月5日までの日程で催行した万里の長城付近への募集型企画旅行で、旅行の安全確保、円滑な実施に関する措置などに旅行業法違反が認められた。

京都に鉄道博物館建設

JR西日本　16年春オープン

JR西日本は2016年春に、京都の梅小路エリアに梅小路蒸気機関車館と一体となった新たな鉄道博物館を開設する—写真は展示のイメージパース。梅小路エリアには12年3月にオープンした京都水族館があり、既存の梅小路蒸気機関車館の入館者も5割程度増加するなど人気の観光エリアとなっている。

新鉄道博物館のコンセプトは「地域と歩む鉄道文化拠点」。「みる、触る、体験する」を重視した展示構成で、SLから新幹線まで、貴重な車両を日本最大級の収蔵車両数となる50両を展示。SL23両を1カ所に収蔵しているのは国内で梅小路だけとなる。動態保存しているSL「スチーム号」は体験乗車ができる。

JRの営業路線が隣接していることを生かし、梅小路の構内留置線を博物館内に引き込む計画もあり、実際に営業している車両を引き込んで展示することも検討されている。

引き込み線から入った館内は、車両工場をイメージしたデザイン。屋根上点検通路を設け、普段見る事のできない車両の屋根上を間近に観察することや、電気機関車を持ち上げて展示し、機関車の下部構造を見学できる。また、新幹線タイプ、在来線タイプの運転シミュレーターの設置や、ジオラマで鉄道模型運転を実施する。

事業費は約70億円。現時点で既存の梅小路蒸気機関車館と交通科学博物館（大阪市）を合わせ来館者は年間60万人。新たな鉄道博物館開業後は合計で年間80万人の来館を目指す。

ノスタルジックロマン
伊豆 修善寺温泉
梅まつり　修善寺梅林
期間：2月1日(金)～3月10日(日)
修善寺梅林は、広さ3ヘクタールに渡り樹齢100年を超える老木から、若木を合わせ約20種、1,000本の紅白梅が花を咲かせます。
雛まつり　おかみのもちより雛と修禅寺庭園の特別観賞
期間：2月16日(土)～3月10日(日)　9:30～16:30 入場料：200円
明治時代～平成までのお雛様や、御殿飾りなど、大変貴重なお雛様を修禅寺本堂東側の書院にて飾り公開いたします。普段一般公開されていない修禅寺東海第一園も書院からご覧いただけます。
伊豆市観光協会修善寺支部
静岡県伊豆市修善寺838-1　TEL 0558-72-2501
http://www.shuzenji-kankou.com/

JAPAN SPECIALIZED NEWSPAPERS ASSOCIATION
あらゆる産業分野から厳選された専門新聞・通信社が加盟
読者総数 1,200万人
公益社団法人 日本専門新聞協会
平成24年4月1日、公益社団法人になりました。
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-12 第2興業ビル
TEL03-3597-8881　FAX03-3508-8888
www.senmonshinbun.or.jp/